

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年1月19日（火）

8：18～8：30

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

岩城光英 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

馳浩 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

森山裕 国務大臣（農林水産大臣）

林幹雄 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

丸川珠代 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷元 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

高木毅 国務大臣（復興大臣）

河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

遠藤利明 国務大臣

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件

○国会提出案件 25件

○政令 9件

○人事 2件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副大臣から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副大臣：一般案件等について、申し上げます。まず、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「ブータン国」及び「ベラルーシ国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書25件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令9件について、御決定をお願いいたします。まず、「国家公務員宿舎法施行令の一部を改正する政令」は、有料宿舎の基準使用料の額を引き上げるものであります。

次に、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法施行令」は、国立大学財務・経営センターの解散に伴い新機構が引き継ぐこととされている長期借入金及び同機構債券に関する事項を定めるものであり、「独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部改正法の施行に伴う関係政令の整備等政令」は、新機構が承継する資産に係る評価委員の任命その他の必要な経過措置等を定めるものであります。

次に、「国立研究開発法人放射線医学総合研究所法の一部改正法の施行に伴う関係政令の整備等政令」は、同研究所の名称を量子科学技術研究開発機構に変更することに伴い、関係規定の整備を行うとともに、承継計画書の作成基準その他の必要な経過措置を定めるものであります。

次に、「教育公務員特例法施行令及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、大学の助手について人事評価制度を導入することに伴い、所要の規定の整備を行うものであります。

次に、「労働者災害補償保険法施行令」及び「地方公務員災害補償法施行令」の一部を改正する各政令は、傷病補償年金等と障害厚生年金等が併給される場合の調整率を改定するものであります。

次に、「特許法等の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年4月1日と定めるものであり、「同改正法の施行に伴う関係政令の整備等政令」は、特許法条約に係る規定の整備等を行うほか、特許出願料の改定等を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、国家公務員倫理審査会会長等15機関34名の任命につき、両議院の同意を求めることについて、お手元に配布しております資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、近藤英二外158名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「日・チリ租税条約」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本件は、両国の間で、所得に対する租税に関する二重課税の除去及び脱税の防止のための措置等について定めるものであります。なお、22日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅内閣総理大臣：次に、私から第190回国会に提出予定の法律案等について申し上げます。

内閣から今国会に提出を予定する法律案等につきましては、各府省から提出されたものを取りまとめ整理いたしました結果、お手元の資料のとおり、提出予定法律案は55件、うち、予算関連法案は23件、提出予定条約は8件となりました。このほか、提出を検討中の法律案が6件、条約が3件ございます。

また、閣議決定の期限につきましては、予算関連法案は2月12日、それ以外の法案は3月11日といたしますが、円滑な国会審議及び早期成立に資する観点から、できる限り早く閣議決定ができるように、準備を進めていただきますようお願いいたします。

なお、本資料は、今後、衆・参の議院運営委員会理事会で説明を予定しており、それまでの間、不公表扱いといたしたいので、御了承願います。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成28年
1月19日〕 (火)

◎一般案件

資料 ☆ ブータン国駐箚特命全権大使平松賢司外1名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使八木 毅外1名の解任状につき認証を仰ぐことについて
(決定) (外務省)

◎国会提出案件

- 資料あり ○
- 1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出安全保障法制の国民への説明に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
 - 1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出TPP参加に関心を示す国，地域に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 - 1. 衆議院議員岡田克也（民維ク）提出集団的自衛権行使容認の憲法解釈変更等に係る経緯に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 - 1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出児童手当及び児童扶養手当の支給に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
 - 1. 衆議院議員照屋寛徳（社民）提出宜野湾市内へのディズニーリゾート誘致構想等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 - 1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出違憲状態の衆議院の解散に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
 - 1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出被収容者へのホルモン療法に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）

1. 衆議院議員鈴木貴子（民維ク）提出服役中に被害証言が虚偽と判明して釈放された大阪府内の男性に係る強姦事件の政府見解等に関する質問に対する答弁書について（決定）
（法務省）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民維ク）提出「責任」に関する質問に対する答弁書について
（決定）（外務省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民維ク）提出伊勢志摩サミットに係る安倍首相の見解等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民維ク）提出広島及び長崎に原爆を投下したアメリカに対する政府の認識等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民維ク）提出東京大空襲に対する政府の認識等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民主）提出北朝鮮の「水爆実験」と日朝交渉の今後に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民維ク）提出「世界の記憶」に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出高校生の政治活動を届出制にすることに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出生活保護の被保護者への指導等に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出介護職員の人材確保に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員長妻昭（民維ク）提出軽減税率導入に伴う総合合算制度の取りやめ等に関する質問に対する答弁書について（決定）
（厚生労働省）
1. 衆議院議員長妻昭（民維ク）提出介護離職ゼロと介護職離職に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員長妻昭（民維ク）提出半数が貧困状態にある，ひとり親世帯への児童扶養手当の拡充に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民維ク）提出TPP交渉の大筋合意に伴う政府の認識及び見解等に関する質問に対する答弁書について（決定）
（農林水産省）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出代表質問に対する答弁に関する質問に対する答弁書について（決定）
（防衛省）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民維ク）提出政策判断と法的判断に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員長妻昭（民維ク）提出ミサイル防衛に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員糸数慶子（無）提出石垣島への自衛隊配備の問題に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）

◎政 令

資料あり
あ

- 国家公務員宿舎法施行令の一部を改正する政令
（決定）
（財務省）
- 〃 ○独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法施行令（決定）
（文部科学・財務省）

- 資料あり
- 独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（決定）（文部科学・財務省）
 - 〃 ○国立研究開発法人放射線医学総合研究所法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（決定）（文部科学省）
 - 〃 ○教育公務員特例法施行令及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）
 - 〃 ○労働者災害補償保険法施行令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働・財務省）
 - 〃 ○地方公務員災害補償法施行令の一部を改正する政令（決定）（総務省）
 - 〃 ○特許法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（経済産業省）
 - 〃 ○特許法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（決定）（経済産業・財務省）

◎人 事

- 資料あり
- 国家公務員倫理審査会会長等の任命につき、両議院の同意を求めることについて（決定）
 - 〃 ☆九州大学名誉教授近藤英二外158名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成28年
1月19日〕（火）

◎ 一般案件

資料あり ○ 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに
脱税及び租税回避の防止のための日本国とチリ共
和国との間の条約の署名について（決定）
（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕